

諏訪地方の 経済概況速報

2023

9月

2023年8月末調査／2023年9月25日発行

Manufacturing Industry

製造業

依然、重い回復への足取り

02

Commerce

商業

猛暑関連商品が伸び

03

Tourism and service industry

観光・サービス業

猛暑、好天が好材料

04

Construction industry

建設業

国・県関連の公共工事減少

05

今月のコラム

「短期的には回復の日本経済だが、大きな問題を抱えている」



△本誌の電子版はこちらから



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

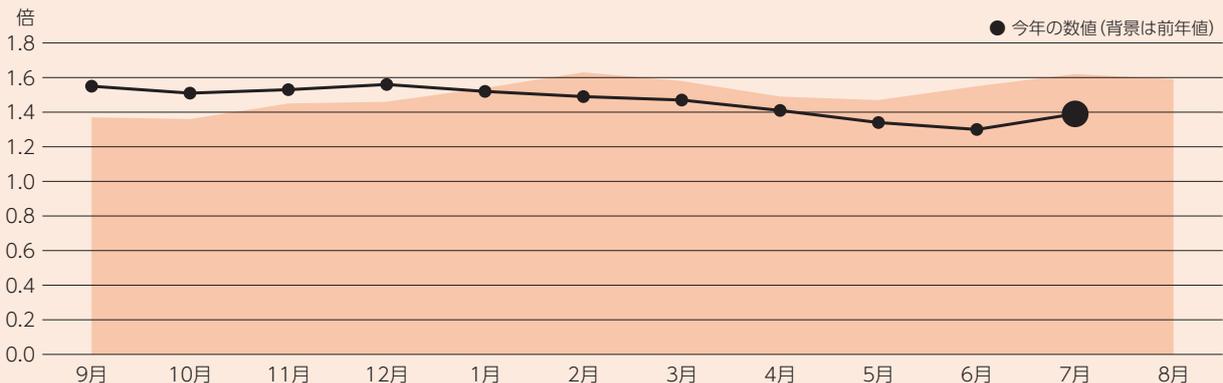
気象庁は、日本の今夏（6～8月）の平均気温の平年差がプラス1.76度で、観測史上最高になったと発表した。1898年の統計開始以来、最も高く、これまで最高だった2010年の夏の平年差を大幅に超えた。猛暑と好天が続いたことで、夏休み期間は全国的に人流が活発化し、各地の観光地がにぎわった。その影響もあって新型コロナは感染が拡大局面に入り、長野県では5類移行後初めて「医療警報」が出されたが、アフターコロナへの流れは止まらな

かった。

諏訪地方でも4年ぶりの諏訪湖祭湖上花火大会の開催をはじめ、各地で夏のイベントが復活し、高原の観光地では避暑客などでにぎわい、コロナ禍前の売上水準に戻った宿泊施設が増えた。一方、製造業は世界で供給制約が解消しつつあるものの、コロナの収束でモノから旅行などのサービスに変化した消費構造や中国の内需低迷などで、実需不足が深刻化している。

| | | 実数 | 前年同期比 |
|-------------------------------|----|--------|-----------|
| 有効求人倍率【7月】（諏訪公共職業安定所管内） | | 1.39倍 | △0.23ポイント |
| 国県公共工事【8月】 （税抜・地元企業受注分） | 件数 | 9件 | △3件 |
| | 金額 | 220百万円 | △33百万円 |
| 6市町村公共工事受注【8月】 （税抜・業務委託除く） | 件数 | 66件 | 6件 |
| | 金額 | 926百万円 | 301百万円 |
| 車庫証明取扱件数【8月】（諏訪地方合計） | | 805件 | △1.4% |
| 新設住宅着工戸数【2023年4～7月】（諏訪管内） | | 313戸 | 6.5% |

●有効求人倍率の推移



国内の製造業は二極化傾向で、円安効果や半導体供給の改善などで自動車関連が好調になる一方で、景気悪化が懸念される中国向けが振るわない企業や需要が減少しているパソコン、スマートフォン関連の企業は苦戦している。設備投資は様子見状態で、日本工作機械工業会発表の8月までの工作機械受注額は、8ヵ月連続で前年同月を下回っている。内需は半導体製造装置や自動車関連の投資が不調で、外需は中国の景気減速が影響している。

諏訪地方の企業は総体的に、まだ回復の足取りが重い。EV関連をはじめ自動車関連で高水準な受注状況の企業がある反面、半導体関連の受注は低調で、回復時期も不透明な状況が続いている。また、売上高は確保できて材料費の高止まりが重荷になっている。「今は我慢の時」という声も多く、残業ゼロや計画休業、派遣社員の雇止めなどでの対応が見られる。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は受注が増加してきた企業と、部品の在庫調整などの影響で徐々に減少している企業がある。半導体関連は依然低調で回復が遅れている。先行きが不透明で、回復には時間がかかるという見方が多い。板金などは、高級車種の重要保安部品、アウトドア用品などが引き続き好調。モデルチェンジが行われたガスメーター関連も好調だった。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

半導体装置向け部品は、中国経済の停滞などで受注が減少し、納品の先送りや減産の依頼もあり、低迷状態はしばらく続く見込み。各種産業用ロボットや装置関連は省力化機械を中心に、引き続き旺盛な増産計画はあるが、国内外の設備投資ニーズが低調で不透明感もある。目先の受注は確保できてはいるが、先の予定は不透明という企業もある。中国の景気後退の影響、部品調達の遅れなどで先送りになっている案件もあり、しばらく低調な推移が予想される。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

工作機械向けNC制御装置の受注状況は、世界的な

設備投資需要の停滞やシェアの高い中国向けの低迷などで、依然として低迷している。総体的に中国向け製品の受注回復は依然不透明で、同国内のインフラ投資の状況に左右される。一方、納期の前倒し要求や新規受注の見積もり依頼が出てきた企業もあり、回復の兆しが期待されている。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車部品関連の受注は、在庫が減少してきた部品を中心に増加し、長期的な生産計画を内示する大手メーカーもある。海外情勢が不透明、不安定のため、従来海外で生産していた部品製造の一部を国内回帰させ、国内での製造割合が増える気配を感じる企業がある。EV関連部品は、普及を見据えて内燃機関部品から足回り部品へシフトを急ぐ企業が多い。24時間稼働体制を取っている地域企業もあるが、米国や中国でEV化が進んでおり、国内メーカーの対応遅れが今後の懸念材料となっている。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

カメラ映像機器工業会発表の1~6月の世界出荷額統計で、スマホカメラでは難しい撮影機能を搭載したミラーレスカメラが伸びている。多くの試作依頼がある地域企業もあり、量産化が期待されている。光学関係は量産ものの受注は少ないが、難度の高い案件は高価格でも依頼が多い。新規受注の引き合いもあるが、話が具体的なところまで行くのに時間を要している。産業用レンズ関連は一服している。

■ 製造業全般

寒天は、観光客の土産物需要が増加したことで、道の駅などからの需要が多かった。角寒天を使用した料理が紹介されたテレビの料理番組効果もあった。漬物の売上は、野菜が豊富に入手できる夏場は各家庭で自家用にするためスーパーが落ちる反面、コンビニは単身者の購入機会が増え上昇した。味噌も観光客の需要が多く、人気商品の在庫がなくなった販売店があった。機械卸は、人手不足を補う形の高額な設備投資の問い合わせが多かったが、製造業の減速感に比例するように、保留の申し出が多くなった。

日本チェーンストア協会発表の7月の全国スーパー売上高は、5ヵ月連続で前年同月を上回っている。節約志向の高まりから購入点数は減少傾向だが、値上げによる単価上昇で売上高が上がっている。8月は猛暑の影響で全国的に、飲料やアイスクリーム、麺類などの販売が好調で、衣料品は肌着や水着などの季節商材の動きが良く、諏訪地方でも同様の傾向だった。飲食店などでは、盆の帰省客や観光客の来店が多く、過去最高のペースだった店もある。また、最低賃金の上昇もあって、多くの業種が人材確保に苦戦する中で、夏休み期間に調理師学校の生徒が、アルバイト（現場体験を含めて）として、人員不足を補った飲食店があった。

■スーパー

購入点数が少なくなってきたことから、コロナ禍で自粛していた「お客様優待セール」を打ち出したり、特売日などのイベントを企画し集客を図る動きが続いている。

■タクシー

利用減少や運転手の離職、燃料高騰などの経営課題に対し、国土交通省北陸信越運輸局は県内全域で9月25日から値上げする新運賃を公示した。

■書店

旅行、地図ガイドなどの関連書は今年3月以降安定推移している。性加害問題があったジャニーズの売上比率が高いCDは今後、タレントを応援することで購入するか、買わなくなるか動向が注目される。

■自動車

諏訪地方の8月の車庫証明件数は805件で、前年同月比12件、1.4%減少した。改善傾向にあった中古車市場が、再び品薄状態となっている。

■飲食店

前年8月は感染拡大で多くの店が休業状態だったが、今年は繁忙で、人手が足りず臨時休業する店がある。

■ガソリン

28日時点の県内レギュラー価格が1ℓあたり194円に達し、15週連続で全国最高値となり、90年以降の最高値も4週連続で更新した。

■野菜等直売所

観光地の動きがよく、全体として好調に推移した。家族連れの旅行者が目立った。諏訪地方は台風被害が少なく、リンゴや果物関係の生育は順調。ただ、少雨でキノコ類は期待が薄い。

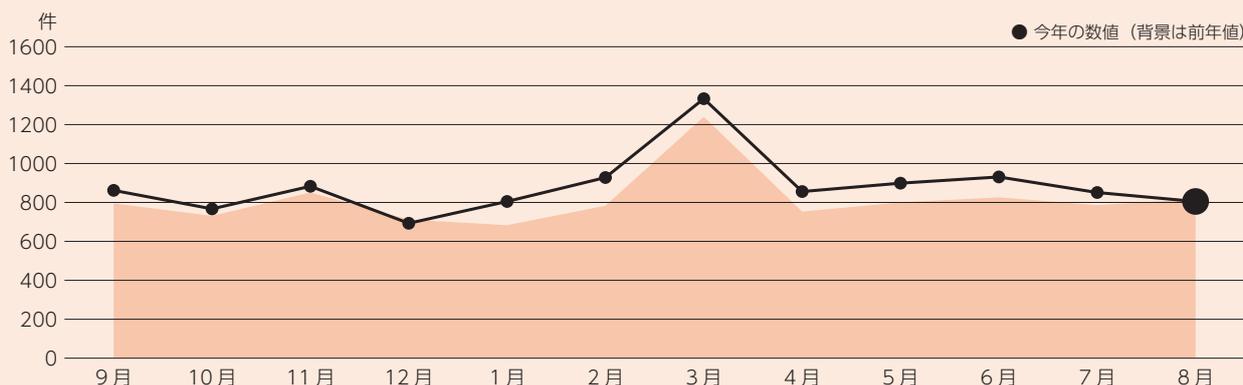
■コンビニ

業界は24時間営業を見直す動きが加速しそうで、納品時間も今までのような定時ではなく、配送会社側の都合に合わせるケースが増える見通し。

■家電

今夏は、猛暑と長野県の信州省エネ家電購入応援キャンペーンの効果などで、エアコンの売れ行きが大幅に伸び、設置予約が秋まで続いている。一方、原油価格の高騰で、冬に向かって石油系の家電は値下がりが見込まれる。

●車庫証明件数の推移



諏訪の夏（6～8月）は、平均気温が23.4度で、1945年の統計開始以来2番目に高かった。8月は、日最高気温が30度以上の真夏日が24日あった。盆期間中の台風7号の接近で、多少予約キャンセルが見られたものの、猛暑で天候が良かったことが好材料となり、多くの宿泊施設が盛況だった。団体の小旅行や学校関連の合宿もあった。また、円安の影響で、旅行業界全体としてインバウンド需要は増加し、諏訪地域の外国人観光客も徐々に増加してきている。秋の行楽シーズンに向けて、台風の心配をはじめ、物価上昇による消費マインドや旅行需要の低下、コロナ感染者の増加傾向、エネルギーコストの上昇、求人難など懸念材料は多いが、コロナ前程度の集客が期待されている。

■上諏訪温泉

諏訪湖祭湖上花火大会は台風の影響が心配されたが、予定通り開催することができ、各宿泊施設のキャンセルも少なかった。その後も8月中は満室

だった施設が多い。総体的に客室稼働率が上昇しており、今後も飲み歩きやオータム花火などのイベントで、集客が期待されている。

■下諏訪温泉

夏休み需要に加え、前年まで縮小されていた学生の合宿復活で、大幅に売上が増加した宿泊施設が多い。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

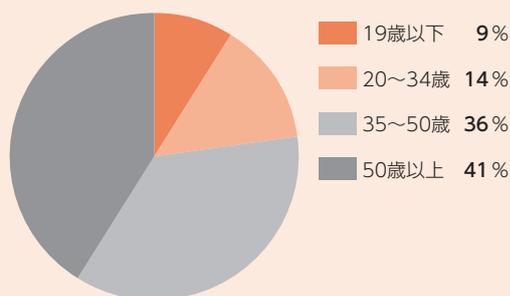
蓼科の道の駅センターハウス「蓼科BASE」周辺は、新規オープンのお店もあって連日盛況で、駐車場は満車状態が続いた。富士見方面では中部横断道開通効果で、東海地方からの来訪者が増えている。

■諏訪大社

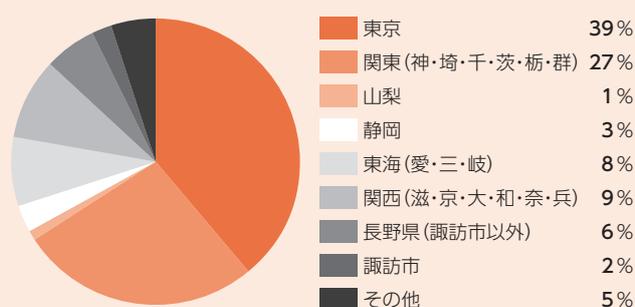
上社・下社合わせた8月の参拝者数は、約11万8千人だった。前年同月に比べ約800人、0.7%減少したが、コロナ前を上回る参拝者となってきている。

●諏訪市観光案内所 8月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

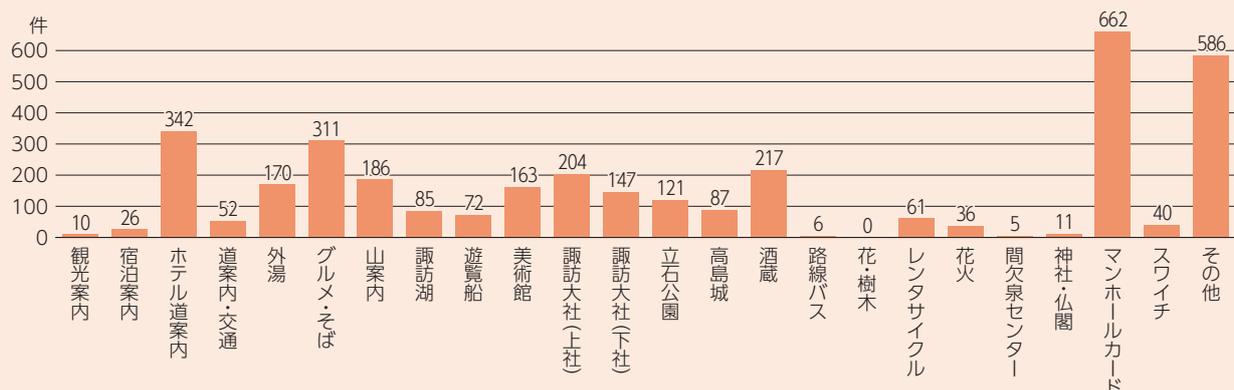
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内(単位:人)



8月の市町村からの受注工事は合計66件、926百万円となった。前年同月に比べ、件数は6件、契約金額は301百万円、48.3%増加した。国、県関係の2023年4月～8月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。民間工事は、諏訪地方の7月の新設住宅着工戸数が108戸で、前年同月に比べ44戸増加（68.8%）した。4～7月の累計は313戸で前年同月比19戸増加（6.5%）した。公共工事は、市町村工事は増加傾向にあるが、県関係は減少している。

■公共工事

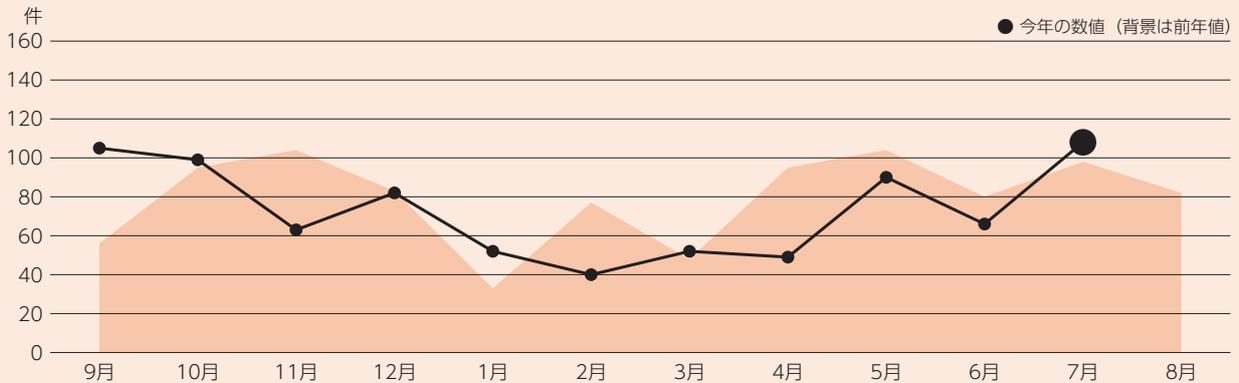
8月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所4件、諏訪湖流域下水道事務所1件、諏訪地域振興局農地整備課1件、県警察本部2件、

その他土木・建築等工事1件の合計9件で、契約金額は220百万円だった。2023年4月～8月の累計は39件1,975百万円で、前年同期比で件数は9件減少し、契約金額は997百万円減少（△33.5%）した。市町村からの8月の受注工事は、建築工事0件、土木工事および下水道工事55件772百万円、その他工事11件154百万円だった。

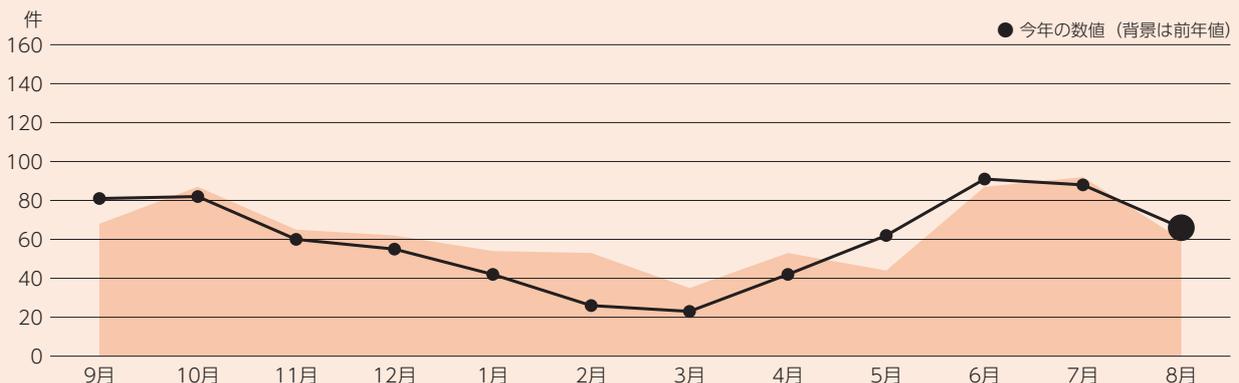
■民間工事

7月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が39戸増加の88戸、「貸家」は10戸増加の10戸、「分譲」は5戸減少の10戸、「給与」は同数の0戸だった。長野県内の7月の新設住宅着工戸数は1,041戸で、前年同月比1.5%増加した。持家が2ヵ月ぶりの増加、貸家は2ヵ月連続の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の7月の有効求人倍率は、前年同月を0.23ポイント下回り、前月を0.09ポイント上回る1.39倍となった。7ヵ月連続で前年同月を下回った。前年同月比で有効求人数は7.9%減少し、有効求職者数は7.3%増加した。長野県平均の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.43倍で4ヵ月連続で前月を下回った。全国平均は前月比0.01ポイント低下の1.29倍だった。完全失業率は前月比0.2ポ

イント上昇の2.7%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,684人で、前年同月比78人減少(△4.4%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業89.2%、飲食店・宿泊業40.2%、医療・福祉業21.1%と増加し、建設業△15.3%、製造業△28.9%、卸売業・小売業△10.8%と減少した。新規求職者数は631人で、前年同月比61人増加(10.7%)した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・今期から「サバティカル休暇」を導入予定。勤続10年以上の従業員に対して1ヵ月間の長期休暇を与える。既に大手は導入している企業も多く、福利厚生を厚くして従業員のモチベーション維持を保っていきたい。

●一般機械製造業

・大型案件はやりがいがあり、売上も大きいですが、リードタイムが長いことに加え、キャンセルの際のダメージも大きく、資金繰りが難しくなる。世界的大手のエンドユーザーは、世界的な景気や為替動向などを理由に簡単にキャンセルをチラつかせるので、信用できない。

●輸送用機械製造業

・最近気になるニュースは、トヨタの工場稼働停止。すごく単純なエラーがサプライチェーン全体に影響しかねない。取引先は、BCPの観点からも在庫は常に補充できる体制を維持したいと言うが、在庫の保管場所などの問題もあり、手放しでは喜べない。適正な受注量と先行きの交渉をする必要があり、この辺が大手との付き合い方で難しいところ。

●精密機械製造業

・8月下旬から1週間程度中国工場に行ってきたが、どこの工場でも週休三日が当たり前になっており中国経済の不景気を実感した。

●工業薬品等卸売業

・夫婦のみで操業してきた零細企業の廃業が多くなっている。長い取引先から、廃業の相談が持ち掛けられたり、廃油処分の依頼や工場売却先の紹介依頼がある。

●機械卸業

・コロナを経て、各企業の体制や考え方が大きく変化し、さらには今後の見通しが予測しづらい世の中になり経営判断が難しい。

●自動車販売業

・ビッグモーター問題による影響はないが、自動車販売や整備業界にマイナスイメージを与えた。

●家電販売業

・店内では、スマホでネット価格を確認しながら商品を物色するお客様が多く、当たり前になっている。

●観光業

・8月前半時点では後半の新規予約が弱い状況だったが、日に日に予約が増加した結果、予測以上の着地となった。
・少し前までは宿泊客から「何か旅行支援はあるか？」との問い合わせがあったが、最近は聞かれなくなった。本来の客層に戻った感じがする。

●旅行代理店

・宿泊施設の料金は総体的に上がってきており、旅行代金も高騰している。

●建設業

・民間工事の値上げは完了したが、公共工事はすぐに価格転嫁できず、当面は収益が薄い状況。
・慢性的な人材不足が続いており、遠方の人材を高額な費用を支払って確保している。

短期的には回復の日本経済だが、大きな問題を抱えている

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶 氏



このところの日本経済には、少し明るさが見えます。表は名目国内総生産ですが、四半期ごとの数字(年換算)を見ても、数字が伸びているのが分かります。直近では約590兆円です。

名目国内総生産は、皆さんの会社などが作り出す「付加価値」の合計です。付加価値とは、平たく言えば、売上高から仕入れを引いたもので、その会社などで作り出された価値です。

皆さんの会社では、作り出した付加価値の中から一番払い出しているものは給与ではないでしょうか。付加価値に占める人件費の割合を「労働分配率」と言いますが、マクロ経済でも同じく、名目国内総生産に占める人件費の割合を労働分配率と呼んでいます。

つまり、名目国内総生産は給与の源泉ですから、その額が増えることは日本経済にとっても大変望ましいことなのです。

表にはありませんが、タクシー運転手さんやホテルのフロントにいる方など、経済の最前線にいて景気の動きを敏感に感じる人たちに対して内閣府が毎月調査をしている「街角景気(景気ウォッチャー調査)」を見ても、ここ6か月間は「良い」と「悪い」の境目となる50を超えている状況が続いています。コロナがある程度明けたということもありますし、そのこととも関連してインバウンド客の増加や日本人の旅行需要、百貨店の売上げ増などが表れています。

しかし、そう単純に喜んではいけないことにも注意が必要です。表の右の欄は、先ほど説明した名目国内総生産のドル換算額を表したものです。使っている為替レートは、その時々平均レートです。

表を見てほしいのですが、コロナ前の2019年度では、5.1兆ドルを超えていました。それが、円ベースでは590兆円超えと順調に拡大している日本経済ですが、実はドルベースでは、4.3兆ドルと、以前に比べて大きく目減りしているのです。もし、この原稿を書いている時点の147円のレートだと、4兆ドルしかありません。この先600兆円も視野に入っていますが、150円まで円安が進めば、やはり4兆ドルです。

もう少し、さかのぼって見てみると、日本の名目国内総生産を中国が抜いたのは2010年でした。そのときは日本の名目国内総生産は500兆円強でしたが、ドル・円相場は85円程度の円高でした。ドルベースの名目国内総生産は5.9兆ドル程度ありました。この年に中国に抜かれたということは、中国も同程度でした。

| | 名目国内総生産推移 | | |
|-------------|-------------|---------|---------------|
| | 円換算 (兆円) | ドル・円レート | ドル換算 (兆ドル) |
| 19年度 | 557.2 | 108.68 | 5.13 |
| 20年度 | 535.5 | 106.04 | 5.05 |
| 21年度 | 541.8 | 112.36 | 4.82 |
| 22年度 | 561.9 | 135.40 | 4.15 |
| 2022年1-3月 | 552.5 | 116.18 | 4.76 |
| 2022年4-6月 | 559.4 | 129.56 | 4.32 |
| 2022年7-9月 | 554.7 | 138.34 | 4.01 |
| 2022年10-12月 | 561.3 | 141.46 | 3.97 |
| 2023年1-3月 | 574.2 | 132.24 | 4.34 |
| 2023年4-6月 | 590.7 | 137.30 | 4.30 |
| (出所) | 内閣府 | 日銀他 | |

ドル・円レートは期間平均

現状の中国のGDPは、人民元のレートにもよりますが、17兆ドル程度です。かたや日本は、先ほど説明したように、4兆ドル程度なのです。

日本では円ベースでは名目国内総生産が伸びており、これは給与の源泉なので、日本人の給与が伸びているので問題がないのではないかという意見もあります。日本人は円で給与をもらっているのだから、表面的には問題がないように見えます。

海外と比較するために、ドル換算しているのですかという質問も受けますが、それだけではないのです。

名目国内総生産は、付加価値の合計と説明しましたが、いわば国内での稼ぎです。そして、ご存知のように日本はエネルギーの大部分を輸入しており、そのエネルギー価格はほとんどがドル建てです。つまり、ドルベースでの名目国内総生産が下がっているということは、それだけ購買力が落ちていることを表しています。

ドル建ての金額が落ちているのは円安の影響もあります。表にあるように19年度から21年度にかけては、110円前後だった円相場は、その後、どんどん円安となり、昨年には一時150円を超える円安となりました。その後、一旦130円程度まで戻しましたが、その後は、ご存知のように円安に振れ、現状147円程度で、場合によっては150円をうかがう様子です。

それに大きな影響を与えているのが、日米金利差です。短期金利は日本ではほぼゼロですが、米国では5%を超えています。この状況では、円安が解消に向かう可能性は低いままで。インフレもあり、痛みは伴うものの日本も短期金利を上げる必要があると私は考えています。

また、人口減少や高齢化、財政赤字の問題なども、経済の大きな足かせとなりつつあります。短期的にも中長期的にも解決すべき課題は山積です。

